

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
固定資産	8,072,058	8,132,665
電気事業固定資産	3,771,430	3,774,684
水力発電設備	308,058	305,354
汽力発電設備	210,576	207,146
原子力発電設備	1,032,297	1,017,408
送電設備	799,382	810,981
変電設備	443,019	446,449
配電設備	852,050	861,781
業務設備	124,734	124,383
その他の電気事業固定資産	1,309	1,179
その他の固定資産	1,034,338	1,032,149
固定資産仮勘定	702,924	817,970
建設仮勘定及び除却仮勘定	394,135	501,585
原子力廃止関連仮勘定	25,577	22,960
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	283,211	293,424
核燃料	474,737	477,910
装荷核燃料	53,382	61,679
加工中等核燃料	421,354	416,230
投資その他の資産	2,088,627	2,029,949
長期投資	868,461	932,978
関係会社長期投資	776,147	654,844
繰延税金資産	263,440	236,828
その他	206,876	231,924
貸倒引当金（貸方）	△26,298	△26,626
流動資産	1,782,588	1,686,257
現金及び預金	737,411	533,677
受取手形、売掛金及び契約資産	439,241	419,985
棚卸資産	332,977	331,800
その他	275,473	403,068
貸倒引当金（貸方）	△2,515	△2,274
資産合計	9,854,646	9,818,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,578,913	4,523,771
社債	1,348,035	1,237,935
長期借入金	2,171,788	2,236,517
未払廃炉拠出金	467,684	467,684
債務保証損失引当金	2,195	2,232
退職給付に係る負債	242,622	242,082
繰延税金負債	22,761	23,949
その他	323,826	313,370
流動負債	1,752,852	1,659,356
1年以内に期限到来の固定負債	631,610	748,841
短期借入金	155,012	155,554
支払手形及び買掛金	212,032	197,897
未払税金	103,353	37,975
その他	650,843	519,089
特別法上の引当金	20,136	19,461
濁水準備引当金	20,136	19,461
負債合計	6,351,902	6,202,590
株主資本	3,075,665	3,162,188
資本金	630,040	630,040
資本剰余金	205,088	204,663
利益剰余金	2,241,469	2,328,361
自己株式	△934	△876
その他の包括利益累計額	379,509	405,510
その他有価証券評価差額金	184,659	201,040
繰延ヘッジ損益	44,951	54,542
為替換算調整勘定	106,979	112,909
退職給付に係る調整累計額	42,918	37,017
非支配株主持分	47,569	48,632
純資産合計	3,502,744	3,616,331
負債純資産合計	9,854,646	9,818,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	917,791	1,007,962
電気事業営業収益	718,243	781,956
その他事業営業収益	199,548	226,005
営業費用	788,842	987,590
電気事業営業費用	621,442	800,520
その他事業営業費用	167,399	187,070
営業利益	128,949	20,371
営業外収益	25,611	49,131
受取配当金	6,186	8,433
受取利息	2,202	2,121
為替差益	—	12,003
持分法による投資利益	5,878	11,487
その他	11,344	15,086
営業外費用	19,888	16,681
支払利息	10,206	12,545
その他	9,681	4,135
四半期経常収益合計	943,403	1,057,093
四半期経常費用合計	808,730	1,004,271
経常利益	134,672	52,822
剰余金引当又は取崩し	△9	△674
剰余金引当金取崩し(貸方)	△9	△674
特別利益	—	105,077
関係会社株式売却益	—	105,077
税金等調整前四半期純利益	134,682	158,574
法人税、住民税及び事業税	15,217	4,621
法人税等調整額	20,965	15,846
法人税等合計	36,182	20,467
四半期純利益	98,499	138,107
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△664	1,046
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,163	137,061

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	98,499	138,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,703	24,461
繰延ヘッジ損益	△4,054	8,208
為替換算調整勘定	△8,921	5,533
退職給付に係る調整額	△5,473	△3,786
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,217	△8,637
その他の包括利益合計	△20,963	25,779
四半期包括利益	77,536	163,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,238	163,062
非支配株主に係る四半期包括利益	△702	824

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(四半期連結財務諸表の作成方法)**

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「四半期財務諸表等の作成基準」(以下「作成基準」という。)第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号 2025年10月16日)(ただし、作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠し、「電気事業会計規則」(通商産業省令第57号 昭和40年6月15日)に準じて作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	83,353百万円	83,462百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	不動産 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	747,379	82,845	53,019	34,546	917,791	—	917,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,491	152,599	19,615	4,479	228,185	△228,185	—
計	798,871	235,444	72,635	39,026	1,145,977	△228,185	917,791
セグメント利益又は損失 (△)	114,217	△2,245	11,686	5,660	129,318	5,353	134,672

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額5,353百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
- 3 各セグメント利益又は損失 (△) には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	不動産 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	781,935	110,856	52,877	62,292	1,007,962	—	1,007,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,569	151,156	21,420	4,399	240,546	△240,546	—
計	845,505	262,013	74,298	66,691	1,248,508	△240,546	1,007,962
セグメント利益又は損失 (△)	36,564	△10,497	10,874	14,863	51,804	1,018	52,822

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額1,018百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
- 3 各セグメント利益又は損失 (△) には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社は、2026年4月に「関西電力グループ 経営計画2026」を策定し、強靱な社会基盤を提供する企業グループであり続け、「関西」「電力」を超えて、お客さまや社会に新たな価値をタイムリーにお届けすること、すなわち深化した「KX toward 2040」によって、これを実現していくため、適切な事業管理の一環として、報告セグメント区分の見直しを行っている。

具体的には、「エネルギー事業」に含めていたハイパースケールデータセンターに関する事業については、事業

化段階に至ったことから、「情報通信事業」へ変更している。

また、「生活・ビジネスソリューション事業」に含めていた不動産事業については、成長の柱としての位置づけをより明確化するため、当該事業を独立させ、「不動産事業」としている。これにあわせて、「生活・ビジネスソリューション事業」のうちビジネスソリューションに係る事業については、「エネルギー事業」へ変更し、一体的に管理することとしている。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「エネルギー事業」、「送配電事業」、「情報通信事業」、「不動産事業」の4区分としている。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成している。

(追加情報)

特別利益の計上

株式会社きんでんによる自己株式の公開買付けへの応募

当社の持分法適用関連会社である株式会社きんでんによる自己株式の公開買付けに、当社および当社の完全子会社である関電不動産開発株式会社が応募し、株式の一部を売却したことに伴い、105,077百万円を関係会社株式売却益として計上している。